

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	香川県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	11,051,148			12,707,125	実収支比率			8.1	7.5			
市町村名	三木町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,543,015	12,249,213	経常収支比率	86.3	89.2	(91.0)	(95.2)					
				首都	×	歳入歳出差引	508,133	457,912	(※1)									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,119	19,486	標準財政規模	5,824,775	5,828,189							
				中部	×	実収支	469,014	438,426	財政力指数	0.56	0.56							
人口	平成27年国調(人)	27,684	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	30,588	-259,767	公債費負担比率	7.8	7.4							
	平成22年国調(人)	28,464		山振	×	積立金	1,031,076	1,208,923	健全化判断比率									
	増減率(%)	-2.7		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	28,080	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,197,527	1,367,175	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	27,809	第1次	856	900	指数表選定	○	実質単年度収支	-135,863	-418,019	実質公債費比率	3.8	3.6					
	うち日本人(人)	28,084		第2次	3,145	3,218	基準財政収入額	2,702,442	2,683,146	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	-0.9	第3次		24.5	23.9	基準財政需要額	4,820,573	4,763,223									
	うち日本人(人)	-1.0		8,843	9,336	標準税収入額等	3,408,410	3,382,481										
	面積(km <sup>2</sup> )	75.78	68.8	69.4	経常経費充当一般財源等	5,096,019	5,240,051											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	365			歳入一般財源等	7,864,756	8,267,613												
世帯数(世帯)	10,667																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,365,083	7,400,682							
	市区町村長	1	8,500	一般職員等(※6)	一般職員	172	494,328	2,874	うち公的資金	5,766,916	5,896,030							
	副市区町村長	1	6,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	857,270	280,122							
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	9	20,970	2,330	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,730		教育公務員	21	55,902	2,662	土地開発基金現在高	272,481	272,481							
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,889,092	2,055,543							
	議会議員	14	2,840		合計	193	550,230	2,851	減債基金	257,017	256,604							
						ラスパイレズ指数			96.2	その他特定目的基金	1,852,717	1,716,353						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 介護予防サービス事業特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) さぬき市・三木町山林組合	(9) 東かがわ市外一市一町組合	(10) 香川県東部清掃施設組合	(11) 三木長尾葬斎組合	(12) 香川県市町総合事務組合	(13) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(15) 香川県広域水道企業団(水道事業)	(16) (公財)三木町文化振興財団	(17) (公財)三木町健康生きがい財団

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,767,010	25.0	2,767,010	49.4	普通税	2,764,830	99.9
地方譲与税	84,320	0.8	84,320	1.5	法定普通税	2,764,830	99.9
利子割交付金	4,858	0.0	4,858	0.1	市町村民税	1,405,797	50.8
配当割交付金	20,989	0.2	20,989	0.4	個人均等割	48,267	1.7
株式等譲渡所得割交付金	9,520	0.1	9,520	0.2	所得割	1,195,774	43.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,540	2.0
地方消費税交付金	470,674	4.3	470,674	8.4	法人税割	106,216	3.8
ゴルフ場利用税交付金	23,359	0.2	23,359	0.4	固定資産税	1,148,367	41.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,142,520	41.3
自動車取得税交付金	14,751	0.1	14,751	0.3	軽自動車税	100,665	3.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	110,001	4.0
自動車税環境性能割交付金	3,946	0.0	3,946	0.1	釧産税	-	-
地方特例交付金等	75,325	0.7	75,325	1.3	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	26,130	0.2	26,130	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	目的税	2,180	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	623	0.0	623	0.0	法定目的税	2,180	0.1
子ども・子育て支援臨時交付金	46,694	0.4	46,694	0.8	入湯税	2,180	0.1
地方交付税	2,331,759	21.1	2,114,685	37.8	事業所税	-	-
普通交付税	2,114,685	19.1	2,114,685	37.8	都市計画税	-	-
特別交付税	217,074	2.0	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,806,511	52.5	5,589,437	99.8	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.0	合計	2,767,010	100.0
分担金・負担金	144,344	1.3	-	-			
使用料	87,734	0.8	-	-			
手数料	98,064	0.9	-	-			
国庫支出金	1,048,396	9.5	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	940,619	8.5	-	-			
財産収入	75,450	0.7	9,264	0.2			
寄附金	312,702	2.8	-	-			
繰入金	1,406,212	12.7	-	-			
繰越金	457,912	4.1	-	-			
諸収入	125,142	1.1	318	0.0			
地方債	545,500	4.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	301,600	2.7	-	-			
歳入合計	11,051,148	100.0	5,601,581	100.0			

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	99.2	97.2	99.0
(%)	年	市町村民税	99.2	97.8	98.9
		純固定資産税	99.1	96.3	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,493,663	実質収支	207,794
下水道	303,160	再差引収支	168,969
上水道	15,941	加入世帯数(世帯)	3,646
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,752
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	258,830	1人当り	-
その他	915,732	保険料(料)収入額	384
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	124,604	1.2	-	124,604	
総務費	2,519,721	23.9	47,225	1,945,557	
民生費	3,817,049	36.2	31,196	2,016,040	
衛生費	768,311	7.3	43,178	608,246	
労働費	13,000	0.1	-	-	
農林水産業費	561,712	5.3	64,245	368,988	
商工費	167,991	1.6	27,103	93,510	
土木費	428,223	4.1	181,871	313,137	
消防費	408,212	3.9	66,516	347,664	
教育費	1,095,634	10.4	113,132	926,775	
災害復旧費	24,556	0.2	-	12	
公債費	614,002	5.8	-	614,002	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,543,015	100.0	574,466	7,358,535	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,122,484	39.1	2,669,779	2,616,386	44.3
人件費	1,589,289	15.1	1,449,526	1,399,876	23.7
うち職員給	1,056,126	10.0	959,720	-	-
扶助費	1,919,193	18.2	606,251	602,508	10.2
公債費	614,002	5.8	614,002	614,002	10.4
元利償還金	614,002	5.8	614,002	614,002	10.4
内 うち元金	581,099	5.5	581,099	581,099	9.8
訳 うち利子	32,903	0.3	32,903	32,903	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,821,509	55.2	4,495,376	2,479,633	42.0
物件費	1,745,200	16.6	1,287,850	828,126	14.0
維持補修費	49,782	0.5	39,903	21,992	0.4
補助費等	1,112,807	10.6	820,840	622,394	10.5
うち一部事務組合負担金	205,860	2.0	205,860	190,219	3.2
繰出金	1,477,722	14.0	1,263,501	1,007,121	17.1
積立金	1,360,910	12.9	1,083,282	-	-
投資・出資金・貸付金	75,088	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	599,022	5.7	193,380	-	-
うち人件費	26,591	0.3	26,591	-	-
普通建設事業費	574,466	5.4	193,368	-	-
うち補助	91,713	0.9	11,332	-	-
うち単独	424,894	4.0	169,026	-	-
災害復旧事業費	24,556	0.2	12	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,543,015	100.0	7,358,535	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 香川県三木町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,072	10,564	508	469	1,406	7,365	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県三木町

人口	28,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,809	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	11,051,148	千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	10,543,015	千円			
実質収支	469,014	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	5,824,775	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
地方債現在高	7,365,083	千円			

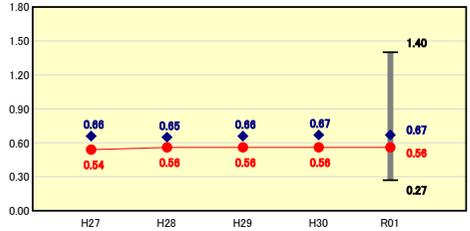


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 69/99 全国平均 0.51 香川県平均 0.55

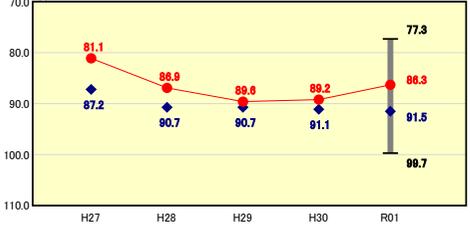


**財政力指数の分析圖**  
 前年度と比較して増減なしであるが、今後新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退に伴い、税収等が減収する可能性があるため、基準財政収入額の減少が危惧される。普通交付税に頼らず、自主財源による自治体運営を目指していく中で、今後、少子高齢化等により人口減少が見込まれる中、人口を確保することが急務である。移住定住人口の増加等による人口の社会減を食い止めるよう効果的な行政活動を行っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.3%]

類似団体内順位 9/99 全国平均 93.6 香川県平均 92.8

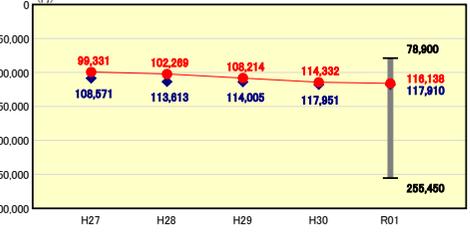


**経常収支比率の分析圖**  
 令和元年度は、経常支出の水準は例年ペースであったが、幼保無償化に係る地方財政措置である子ども子育て支援臨時交付金が経常的な一般財源として取り扱われたことから、2.9ポイント比率が回復している。今後も経常経費に関して、必要性を見極め、行政事務のスクラップアンドビルドを徹底し、指標を維持していく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,138円]

類似団体内順位 53/99 全国平均 135,880 香川県平均 128,109



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 人件費について、令和元年度職員待遇改善として特別昇給があったことから、人件費のうち職員給が増加している。物件費については平成30年度から減少しており、人件費の増加による影響が大きい。類似団体比較は下回っているものの、今後、人員配置の適正化を行い、事務効率化に取り組み、人件費の抑制を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [10.5%]

類似団体内順位 48/99 全国平均 27.4 香川県平均 30.6

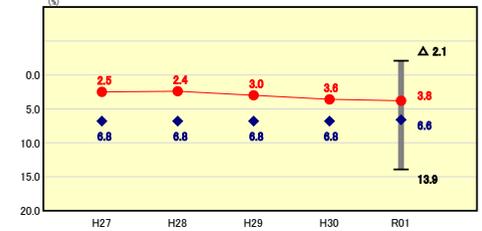


**将来負担比率の分析圖**  
 近年の大型建設事業の実施に伴う地方債現在高の増加が原因となり、将来負担額が増加している。指標は悪化しているものの、類似団体比較では、9.8ポイント下回っており、健全な財政状況を維持していると分析できる。しかしながら、今後も地方債発行の増加や、充当可能財源である基金の減少が見込まれており、指標の悪化が懸念されている。そのため、行財政改革の推進により、歳出の抑制に努め、国費・県費等、特定財源を確保するとともに、交付税措置のある有利な地方債発行に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.8%]

類似団体内順位 21/99 全国平均 5.8 香川県平均 7.4

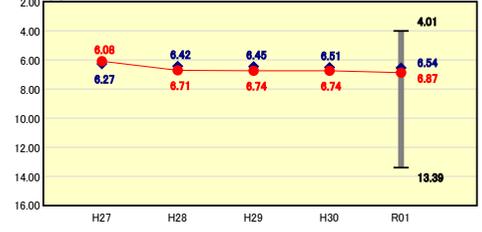


**実質公債費比率の分析圖**  
 前年度と比較して0.2ポイント増加しているが、一部事務組合が起債した葬斎場建設に係る地方債償還が平成30年度に完了したことから、令和元年度は単年度で見ると比率は減少している。令和3年度からしの子幼稚園建設に際して発行した地方債の元金償還が開始し、令和2年度比較で約1億円増加することから、今後も比率は増加していく。今後、基準財政需要額に算入される有利な地方債発行に努め、実質公債費比率の改善を図る。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.87人]

類似団体内順位 61/99 全国平均 8.03 香川県平均 7.80

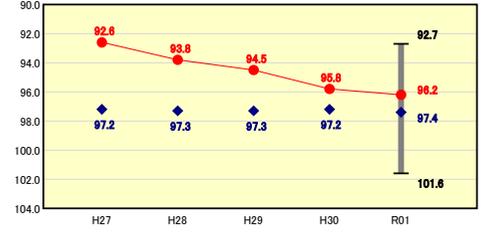


**人口1,000人当たり職員数の分析圖**  
 前年からわずかに増加しており、類似団体平均を0.33人上回っている。職員数については、今後適正配置を行い、人員を増やすことなく、業務を効率化し、スリム化することで人員総数を維持していく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.2]

類似団体内順位 30/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析圖**  
 令和元年度に職員給を待遇改善として増給したため、前年度比約2千万円増加し、それに伴いラスパイレス指数も改善した。今後も、人件費総額が増加しないよう人員の適正管理を進め、現在の予算配分の中で、可能な限り指数改善を進めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県三木町

## 経常収支比率の分析

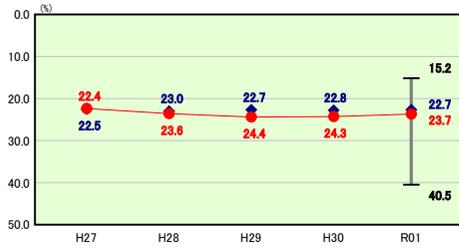
人口	28,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,809	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	11,051,148	千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	10,543,015	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	469,014	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,824,775	千円			
地方債現在高	7,365,083	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

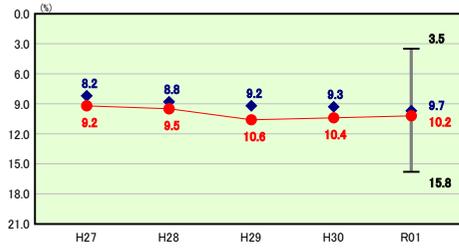
類似団体内順位 61/99 全国平均 25.6 香川県平均 24.6



**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は0.6ポイント減少しているが、これは規模除によるものであり、実質的な支出額は前年度と同水準である。今後も人員の適正化と行政事務の効率化に努め、人件費の抑制を図る。

### 扶助費

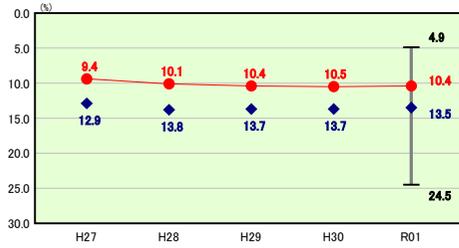
類似団体内順位 60/99 全国平均 13.1 香川県平均 11.9



**扶助費の分析欄**  
 前年度比0.2ポイント低下と前年同水準となっている。今後においては、各扶助事業の内容を見直し、効果の弱い事業について精査し、経費削減に努める。

### 公債費

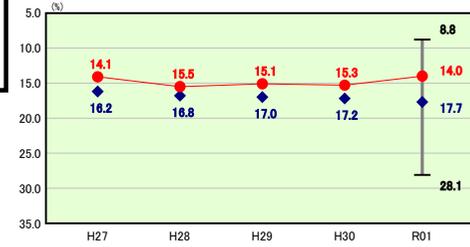
類似団体内順位 21/99 全国平均 16.5 香川県平均 17.4



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較すると0.1ポイント減少と、ほぼ同水準となっている。しかしながら、近年発行した地方債の元金償還開始に伴う公債費の増加は避けられないが、地方債現在高の推移を注視し、交付税算入される有利な地方債を発行するなど、実質的な公債費負担の軽減に努める。

### 物件費

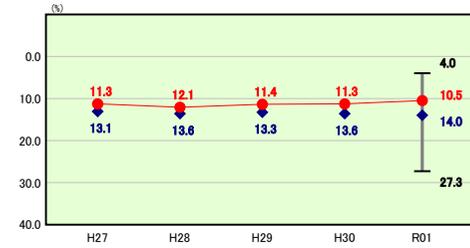
類似団体内順位 21/99 全国平均 15.0 香川県平均 13.8



**物件費の分析欄**  
 物件費については、1.3ポイントと大きく減少している。要因としては、規模除によるもの、及び幼保無償化に係る公立幼稚園の補助事業費の増加である。

### 補助費等

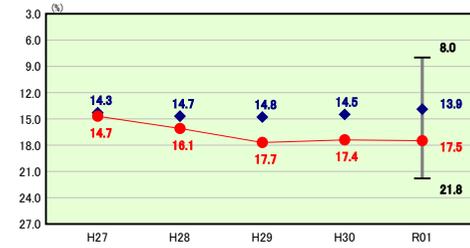
類似団体内順位 21/99 全国平均 10.3 香川県平均 10.0



**補助費等の分析欄**  
 前年度比0.8ポイント減少しているが、これは一部事務組合である三木長尾斎齋組合への公債費負担が、平成30年度に償還完了したことに伴い、約2千万円減少したことによる。今後も補助費等については、補助の必要性を見極め、不要な補助は削減していく。

### その他

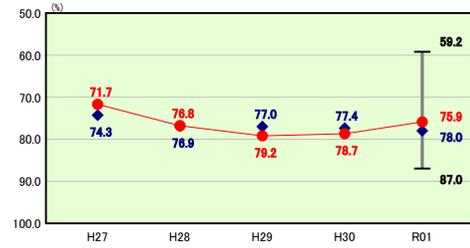
類似団体内順位 81/99 全国平均 13.1 香川県平均 15.1



**その他の分析欄**  
 前年度比0.1ポイント増となっており、類似団体と比較すると3.6ポイントも上回っている。平成29年度から大幅に増加した経常的なコストの削減を今後図る。

### 公債費以外

類似団体内順位 26/99 全国平均 77.1 香川県平均 75.4



**公債費以外の分析欄**  
 前年度比2.8ポイントの減少となり、類似団体平均を下回っている。今後も同様の水準で推移していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県三木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

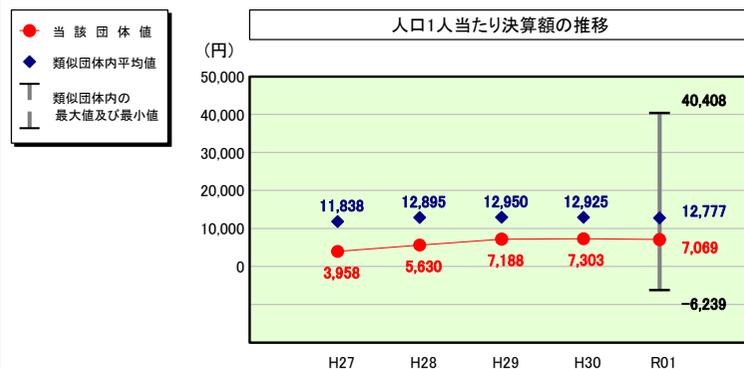
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,589,289	56,599	56,845	▲ 0.4
賃金 (物件費)	386,318	13,758	5,922	132.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	45,229	1,611	8,264	▲ 80.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	284	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	58,442	2,081	2,517	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,591	947	1,185	▲ 20.1
▲退職金	▲ 149,714	▲ 5,332	▲ 4,726	12.8
合計	1,956,155	69,664	70,311	▲ 0.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.87	6.54	0.33
ラスパイレズ指数	96.2	97.4	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

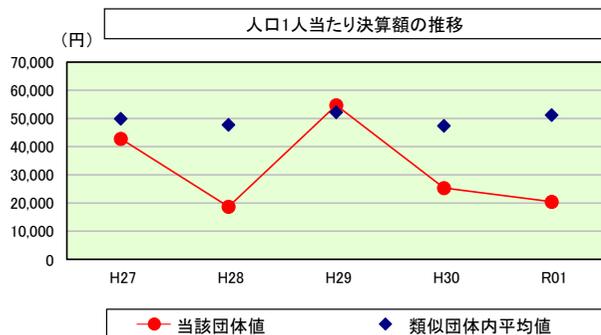


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	614,002	21,866	31,480	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,319	3,929	9,510	▲ 58.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,990	356	2,191	▲ 83.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,197	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 535,805	▲ 19,081	▲ 28,113	▲ 32.1
合計	198,506	7,069	12,777	▲ 44.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	1,226,443	42,835	62.0	49,919	▲ 6.3
うち単独分	879,115	30,704	52.4	26,398	▲ 8.7
H28	534,539	18,688	▲ 56.4	47,738	▲ 4.4
うち単独分	370,430	12,950	▲ 57.8	24,937	▲ 5.5
H29	1,557,148	54,696	192.7	52,191	9.3
うち単独分	1,154,120	40,540	213.1	24,843	▲ 0.4
H30	717,904	25,340	▲ 53.7	47,387	▲ 9.2
うち単独分	615,722	21,733	▲ 46.4	24,928	0.3
R01	574,466	20,458	▲ 19.3	51,264	8.2
うち単独分	424,894	15,132	▲ 30.4	26,040	4.5
過去5年間平均	922,100	32,403	25.1	49,700	▲ 0.5
うち単独分	688,856	24,212	26.2	25,429	▲ 2.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

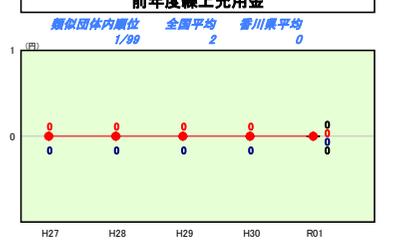
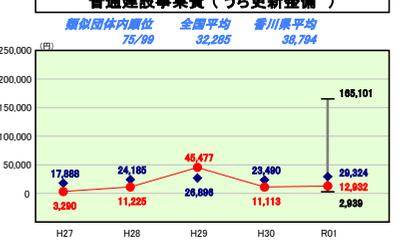
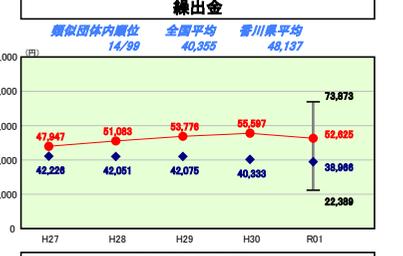
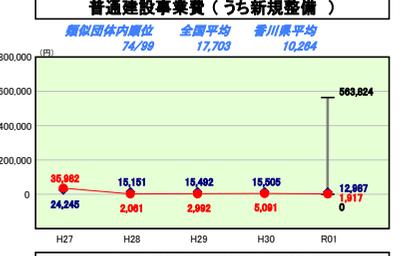
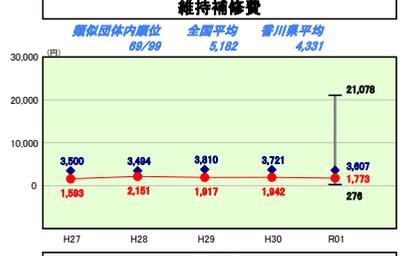
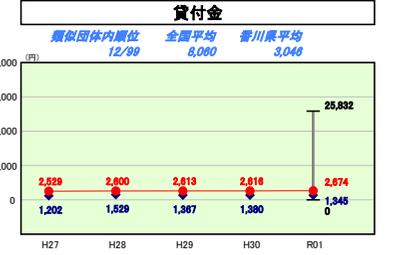
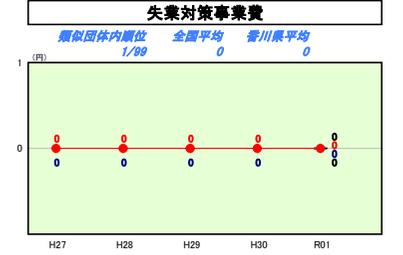
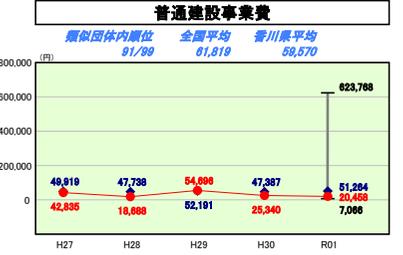
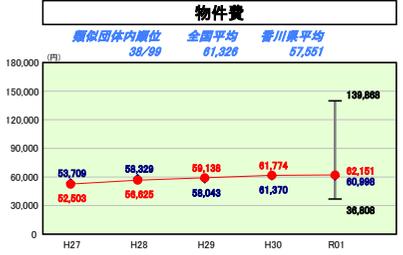
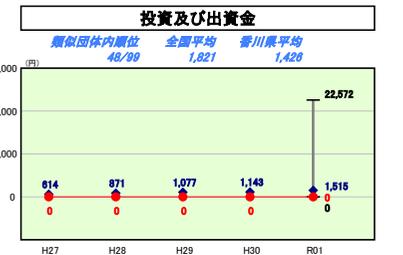
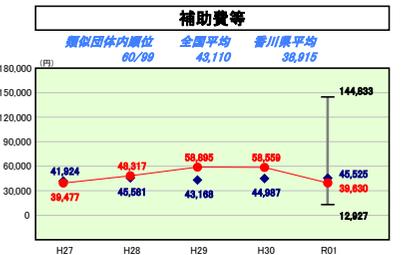
令和元年度

香川県三木町

人口	28,080人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	27,809人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	75.78km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.8%
歳入総額	11,051,148千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	10,543,015千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収取支	489,014千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,824,775千円		
地方債現在高	7,365,083千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

普通建設事業費については、いきいきパーク建設計画が凍結となったこと、下水処理場付近のグラウンド整備事業が完了したことで、事業費の反動減となっている。扶助費については、障害者福祉経費や幼保無償化に係る利用者負担軽減のための事業費などにより増加している。また、積立金については、ふるさと納税が国の制度改正により、寄附額が減少したことに伴い、同様に減少している。今後の主要な自主財源として考えていたが、今後他の方法で自主財源を獲得していく方法を考えていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

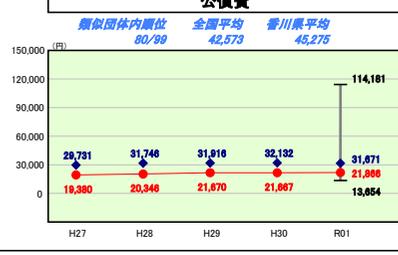
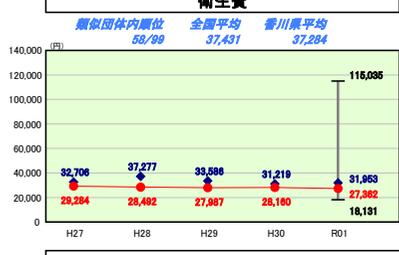
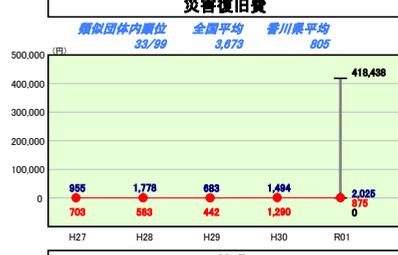
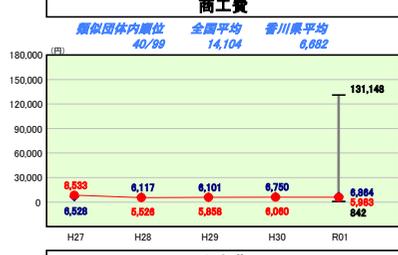
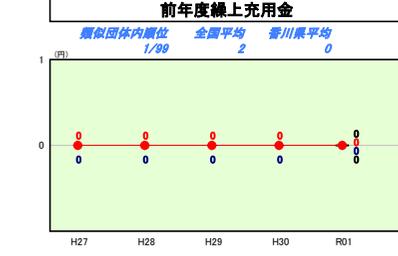
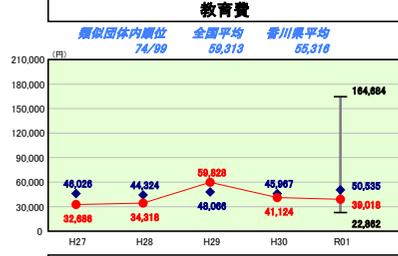
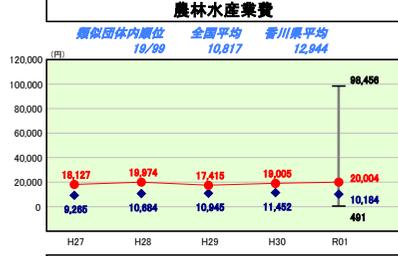
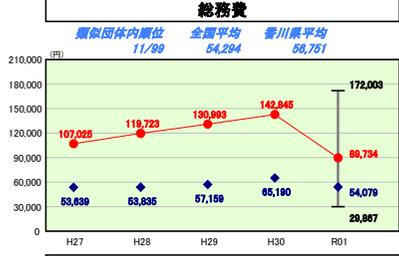
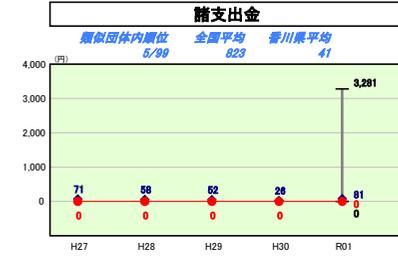
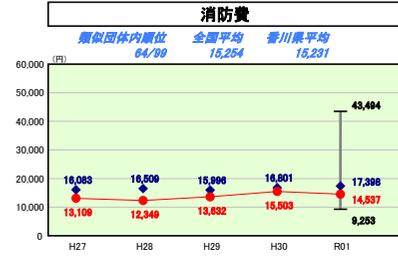
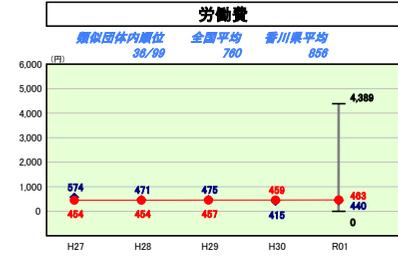
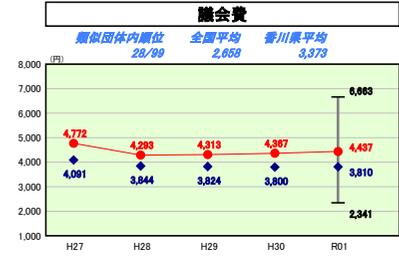
令和元年度

香川県三木町

人口	28,080人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	27,809人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	75.78千㎡	実収公債費比率	3.8%
歳入総額	11,051,148千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	10,543,015千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実収取支	468,014千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,824,775千円		
地方債現在高	7,365,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

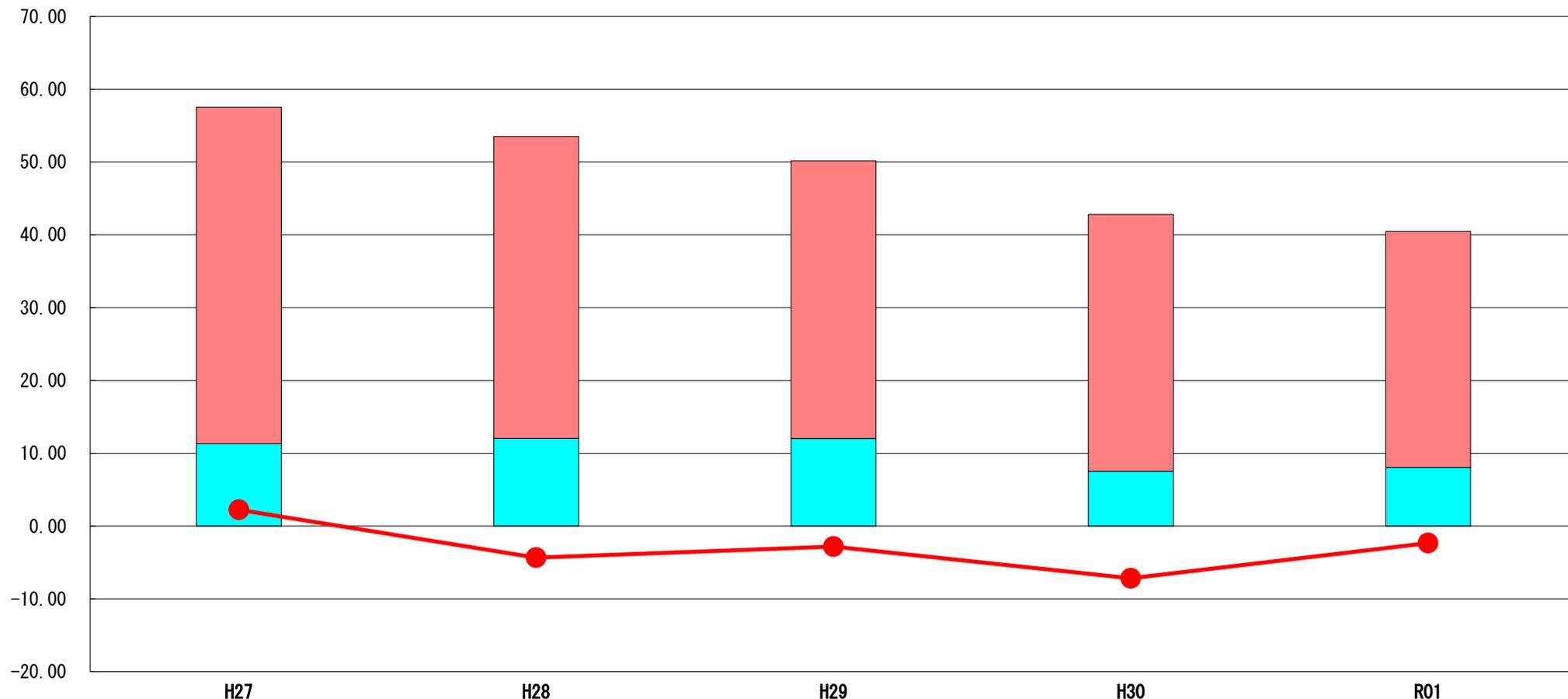
ほとんどの目的で、前年度比較すると、減少傾向にある。  
 中でも民生費は、令和元年度に国の補助によるプレミアム付商品券事業の実施があったため、事業費が増加している。  
 また町営・県営土地改良事業の本格化や、地籍調査の調査範囲増加に伴い、農林水産業費が増加している。  
 総務費については、平成30年度まで好調であったふさと納税による寄附金収入が、制度改正による減収で、事業費が大幅に減少している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

香川県三木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		46.23	41.47	38.15	35.27	32.43
 実質収支額		11.31	12.05	12.03	7.52	8.05
 実質単年度収支		2.23	▲ 4.34	▲ 2.81	▲ 7.17	▲ 2.33

### 分析欄

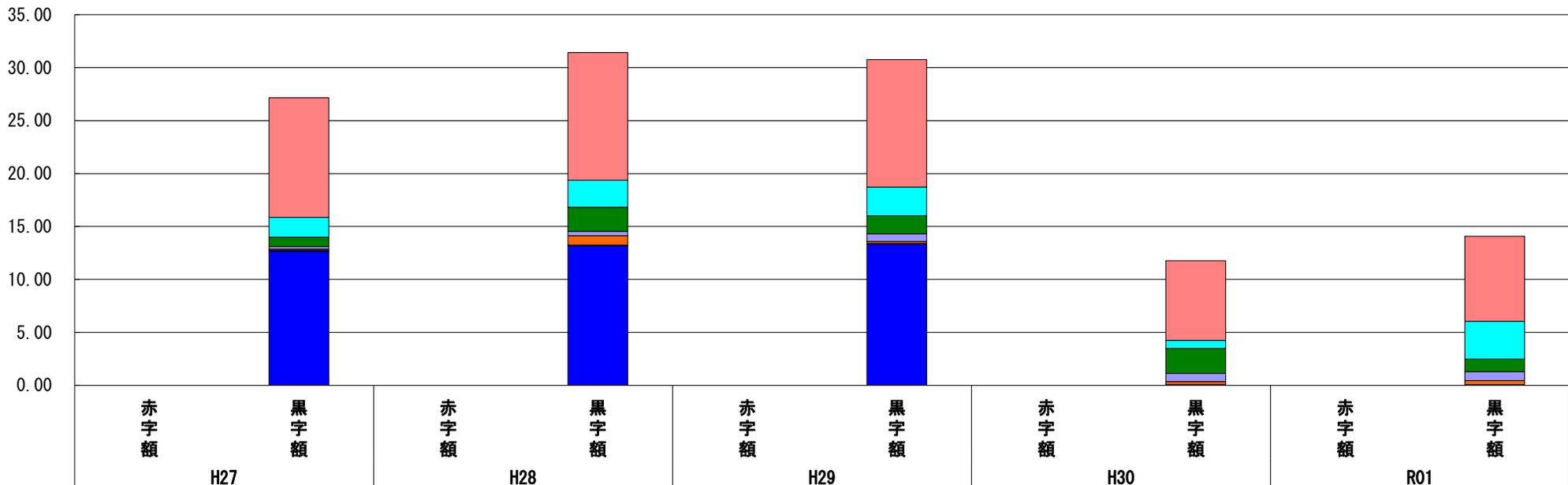
標準財政規模に対する実質収支額は、年々減少傾向にあったが、令和元年度は前年度比0.53ポイント回復している。しかしながら、財政調整基金の残高は減少しており、今後も一般財源抑制のため、歳出を見直し、効果の高い事業にのみ予算を配分することを徹底していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

香川県三木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		11.30	12.04	12.03	7.52	8.05
国民健康保険事業特別会計		1.88	2.56	2.72	0.77	3.56
介護保険事業特別会計		0.88	2.28	1.71	2.35	1.19
公共下水道事業特別会計		0.22	0.42	0.72	0.78	0.83
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.87	0.19	0.27	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.06	0.07	0.05
介護予防サービス事業特別会計		0.05	0.05	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		12.67	13.16	13.33	-	-

## 分析欄

計画的な予算配分及び繰出基準に基づいた財政運営を前提としており、いずれの会計においても赤字額は発生しておらず、令和元年度の連結実質赤字比率は算出されていない。  
 今後も下水道事業の管路整備の進展による事業費増加は止まらず、また進行する超高齢社会により社会保障関係費も増加が見込まれることから、各会計において事業費の適正化を図る。

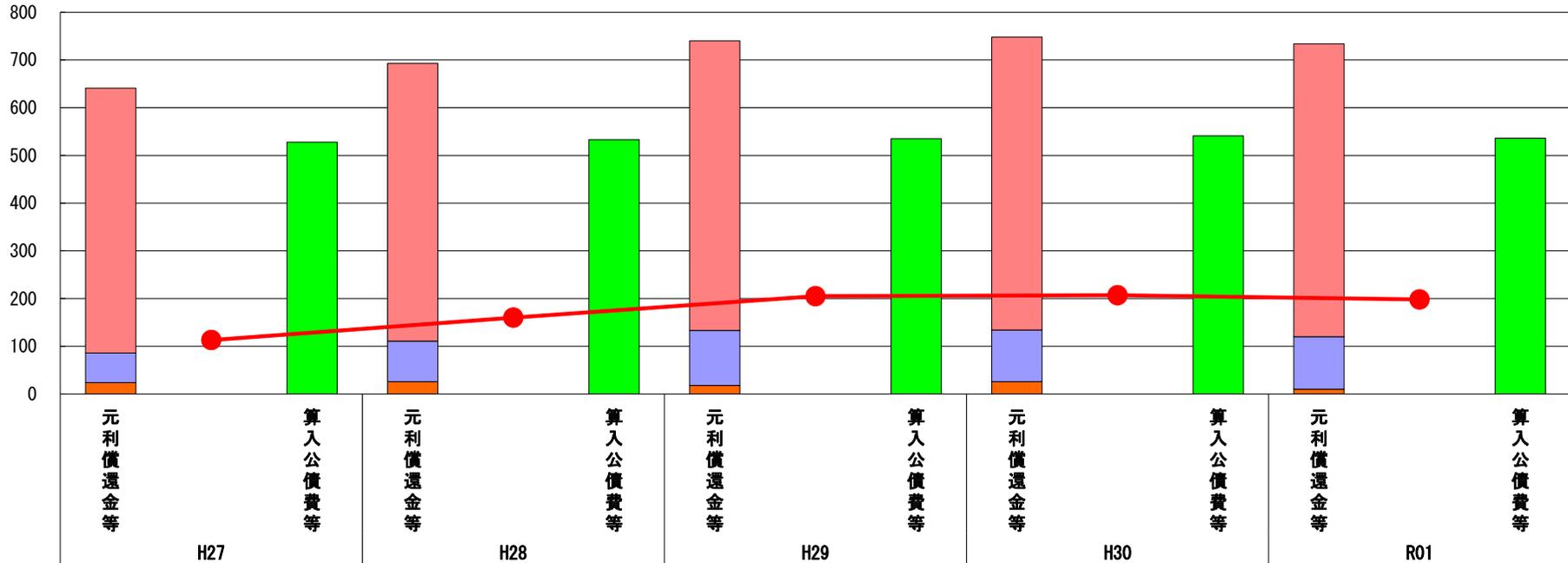
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県三木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		555	582	607	614	614
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		62	85	115	108	110
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	26	18	26	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		528	533	535	541	536
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		113	160	205	207	198

**分析欄**

前年度と比較して、三木長尾葬斎組合という一部事務組合の斎場建設に際しての地方債償還が平成30年度に完了したことから、組合起債に対する負担金16百万円減少したことから分子は減少した。

単年度の実質公債費比率は減少しているものの、今後も地方債発行の増加が見込まれ、指標の悪化が懸念されているため、交付税措置のある有利な地方債発行を徹底し、公債費負担の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債の借入は過去に利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

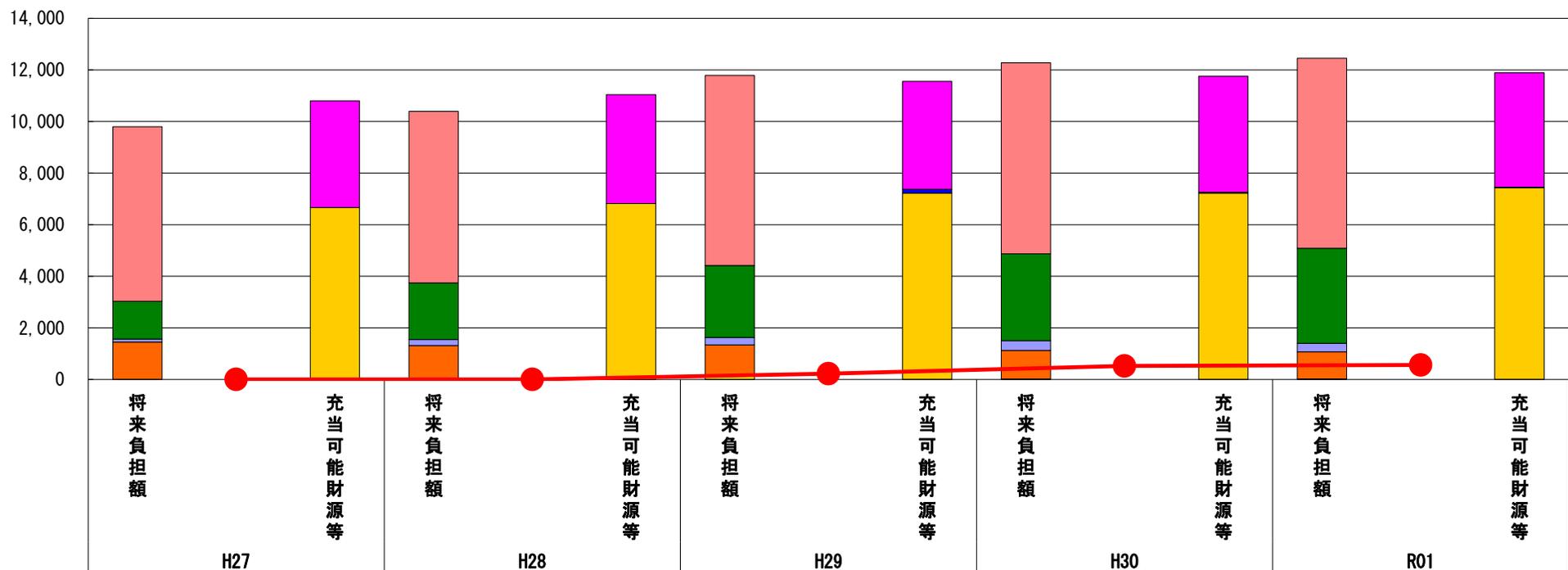
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県三木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,765	6,654	7,369	7,401	7,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,470	2,194	2,786	3,365	3,686
	組合等負担等見込額		116	234	289	385	326
	退職手当負担見込額		1,447	1,313	1,202	1,106	1,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	137	16	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,130	4,221	4,187	4,499	4,433
	充当可能特定歳入		-	-	149	28	32
	基準財政需要額算入見込額		6,665	6,820	7,223	7,224	7,425
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 997	▲ 646	223	521	560

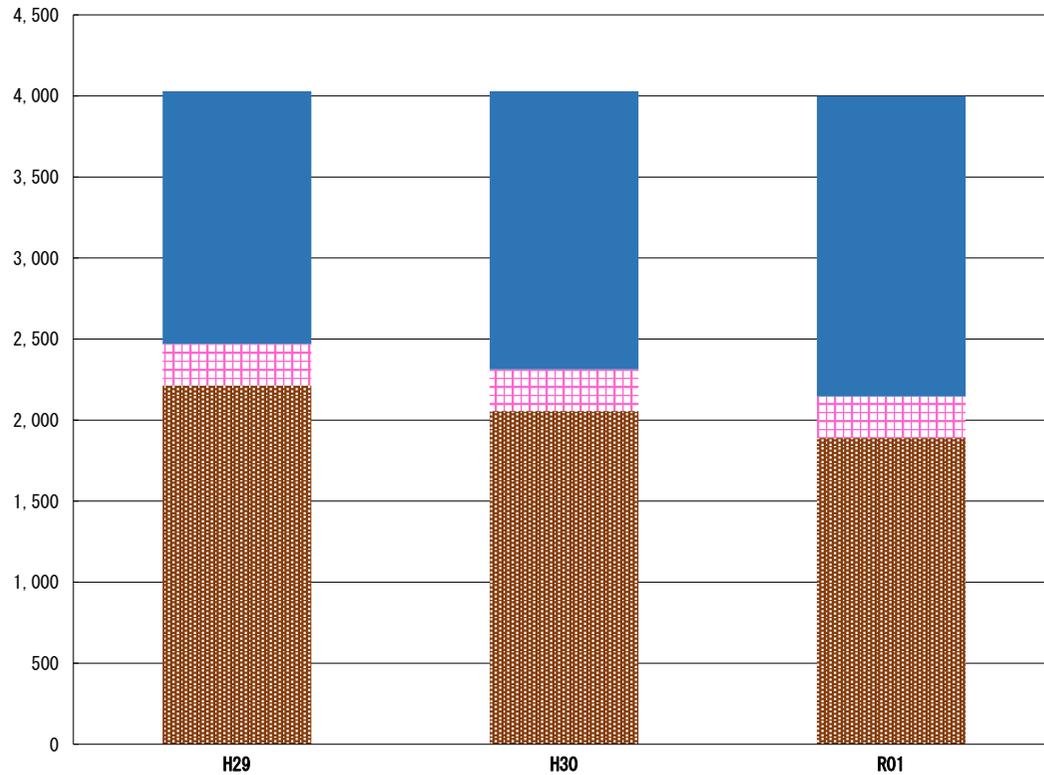
## 分析欄

令和元年度は将来負担額・充当可能財源等が増加した。一般会計の地方債現在高は、36百万円減少している一方、公営企業債等繰入見込額は321百万円と大きく増加している。また、充当可能財源は、デジタル防災無線の整備に係る地方債の交付税措置分により増加している。しかしながら、将来負担額増加に比べ、充当可能財源等の増加額は少なかったため、将来負担比率の分子が増加した。現状健全財政を維持しているものの、今後も分子の増加が見込まれるため、基金現在高及び地方債現在高の推移に注視し、引き続き慎重な起債管理を行う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,214	2,056	1,889
減債基金		256	257	257
その他特定目的基金		1,559	1,716	1,853
(ふれあいふるさと基金)		685	839	989
(公共施設整備基金)		364	364	364
(社会福祉基金)		304	304	304
(消防機材整備基金)		92	94	96
(健康生きがい中核施設大規模修繕等基金)		60	60	60
基金残高合計		4,030	4,029	3,999

令和元年度

香川県三木町

## 基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金は増加しているが、障害者福祉施策等の扶助費の増加に伴い、財政調整基金から一般会計への繰入金が増加したため、基金全体の残高は減少している。

(今後の方針)

町行政における歳出全体を見直す必要がある。行財政改革によって、業務改善、事業見直しを行うことで、歳出抑制を実現する。

## 財政調整基金

(増減理由)

扶助費の増加により、基金残高は年々減少している。

(今後の方針)

災害等への備えとして、基金残高を確保していくために、行財政改革を行い、歳出抑制を実現する。

## 減債基金

(増減理由)

前年度と同水準である。

(今後の方針)

大型普通建設事業に係る元金償還により、今後公債費の逦増が見込まれるため、その時期を考慮し、公債費に充当する減債基金を増加させておく必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふれあいふるさと基金：寄附者の意向を反映させた各種事業の財源とし、個性豊かで活力あるまちづくりに資する。  
 公共施設整備基金：町の公共施設整備事業の財源に充てる。  
 社会福祉基金：高齢者の福祉活動等に必要経費の財源に充てる。  
 消防機材整備基金：消防機材整備費用に充てる。  
 健康生きがい中核施設大規模修繕等基金：中核施設の大規模修繕等に充てる。

(増減理由)

ふれあいふるさと基金：ふるさと納税制度改正による寄附金の減少の影響があり、ふれあいふるさと基金への積立は増加しているものの、増加幅は低い。

消防機材整備基金：令和元年度は基金の取り崩しはなく、積立のみを行ったため基金残高は増加した。

(今後の方針)

実施事業への基金の充当について基金残高および財政状況を勘案して行っていく。特に大型の普通建設事業等については事業の目的・効果等と照らし合わせ、財源構成に応じてその他特定目的基金の充当を検討していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

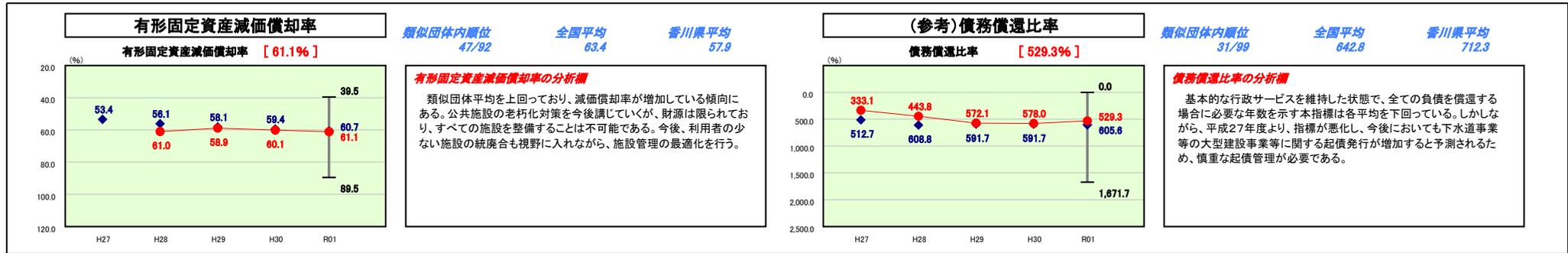
令和元年度

香川県三木町

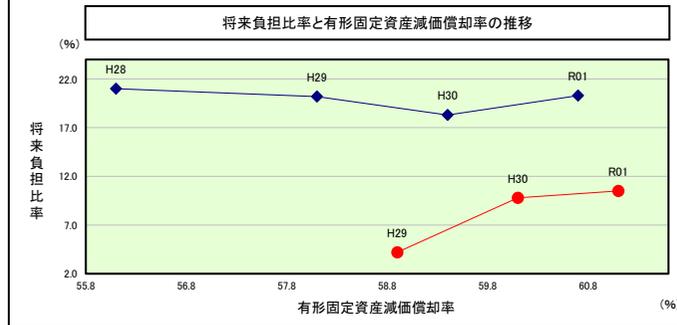
人口	28,080	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,809	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	11,051,148	千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	10,543,015	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	469,014	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,824,775	千円			
地方債現在高	7,365,083	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

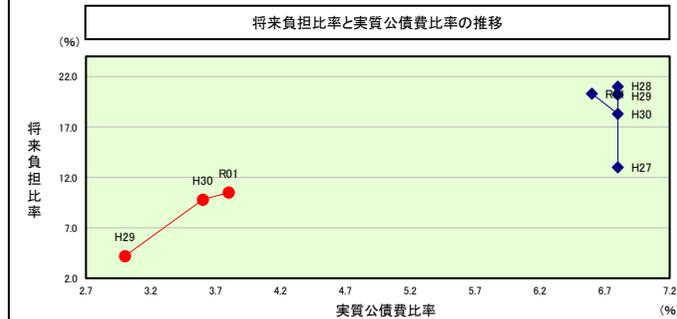


**分析欄**  
一般会計における老朽化した施設改修、下水道事業の進展に伴う地方債借入の増加により、年々将来負担比率は悪化している。減価償却率についても平成29年度から令和2年度にかけて増加しており、減価償却の進行に伴う施設改修経費については、今後も増加が懸念される。今後の行財政運営においては、事業内容を精査し歳出抑制することで、基金積立額を増加させ、また慎重な地方債発行に努めながら、将来負担額の減少を図る。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	4.2	9.8	10.5
	有形固定資産減価償却率		61.0	58.9	60.1	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率		21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率		56.1	58.1	59.4	60.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
本町の実質公債費比率及び将来負担比率については、年々比率が増加しているが、類似団体平均及び早期健全化基準を下回っており、健全財政を堅持している。しかしながら、近年の高額建設事業に伴う資金借入の増加により、今後の元金償還が本格化し、フロー指標である実質公債費比率の悪化が予測される。また、ストック指標である将来負担比率についても、今後、施設改修に関する建設事業が実施見込であり、地方債現在高の増加が見込まれるため、指標はさらに悪化すると予測される。今後の財政運営として、交付税算入のある有利な地方債の発行を徹底していくこともより、個別施設計画を活用し、適切な施設の予算配分を行っていくことで、歳出を抑制し、基金積立を増加させる。

(参考)

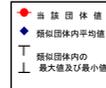
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	4.2	9.8	10.5
	実質公債費比率	2.5	2.4	3.0	3.6	3.8
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

香川県三木町

人口	28,090人(22.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	27,809人(22.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	75.78km <sup>2</sup>	実業公債費比率	3.8%
歳入総額	11,051,148千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	10,543,016千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	469,014千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,824,776千円		
地方債現在高	7,385,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

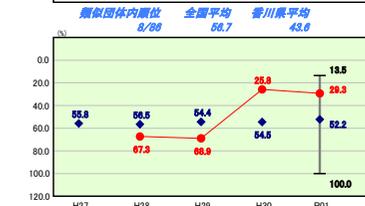
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



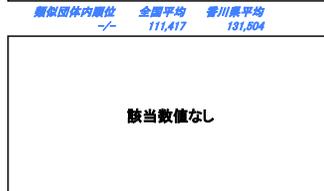
【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

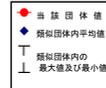
類型別ストック情報における各指標から、本町の特徴として住民一人当たりの施設面積は過剰ではない反面、公共施設の老朽化が進行しており、特に学校教育施設において減価償却率は類似団体平均を大きく上回っている。学校については、施設の老朽化に伴い、様々な不具合が生じているため、今後長寿命化に向けた整備を行っている。また、公営住宅及び児童館における減価償却率も同様に類似団体平均を大きく上回っているため、倒壊の恐れのある建物を中心に除却を実施していく。今後は、公共施設個別施設計画と本分析を基に、優先順位をつけ、統廃合も検討しながら、財政負担が大きくなりすぎない方法を模索しながら財政運営を行っていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

香川県三木町

人口	28,090人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,809人(22.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	75.78km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	11,051,148千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	10,543,016千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	469,014千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,824,776千円		
地方債現在高	7,365,083千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

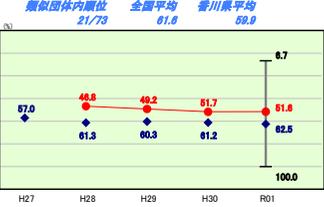
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



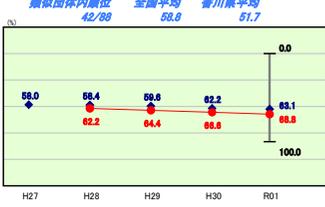
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



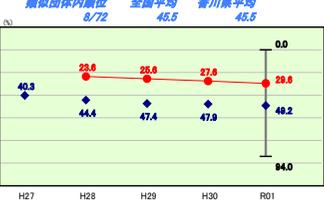
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



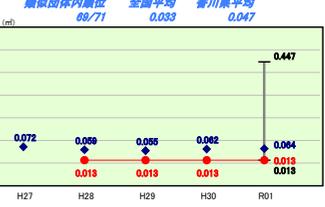
【体育館・プール】  
一人当たり面積



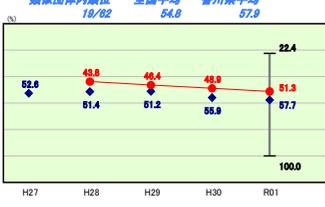
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



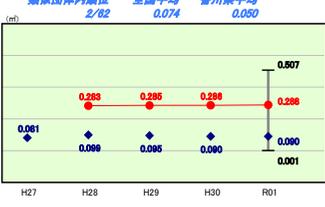
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



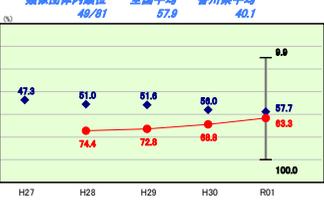
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



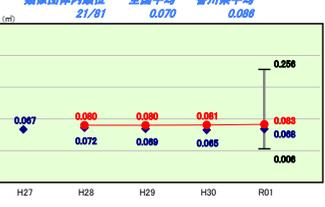
【福祉施設】  
一人当たり面積



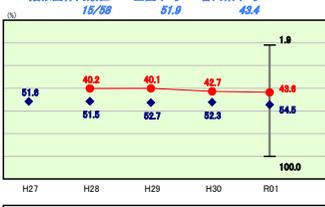
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



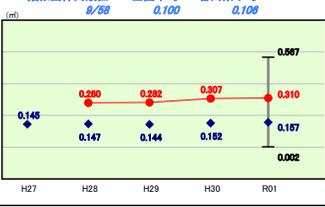
【消防施設】  
一人当たり面積



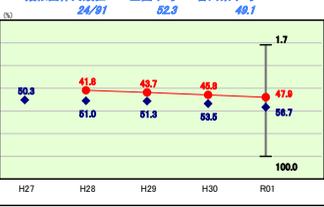
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



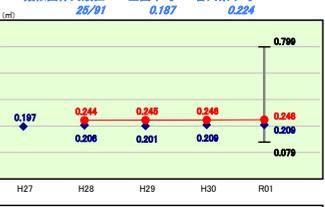
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 減価償却率については、体育館・プール、消防施設以外は、類似団体平均を下回っている。  
 減価償却が進行する施設においても、消防用施設や消防用車両については計画に基づいて順次更新を行っており、最適な防災対策を実現するため、予算配分も重点的に行っている。  
 また、福祉施設・市民会館における一人当たり面積が各平均を大きく上回ることから、不要な経費削減や、施設の統合等も視野に入れながら、適正な施設運営を行う。